



インドネシア共和国ジャカルタ都市高速鉄道公社（MRTJ 公社）と 公共交通指向型開発推進に関する覚書を交換

令和5年7月20日（木）、独立行政法人都市再生機構（以下「UR 都市機構」）は、インドネシア共和国のジャカルタ都市高速鉄道公社（PT Mass Rapid Transit Jakarta。以下「MRTJ 公社」）と、ジャカルタ首都圏^{※1}における公共交通指向型開発（以下「TOD」）^{※2}プロジェクト（住宅供給プロジェクト含む）を協力して推進することについて、覚書を交換しました。

本覚書に基づく連携を通じて、ジャカルタ首都圏における TOD プロジェクトへの日本企業の参画機会創出を図って参ります。



覚書署名時の様子

（左から UR: 中島理事長、MRTJ: TUHIYAT 社長・取締役）

1. 交換日： 令和5年7月20日（木）
2. 署名者： MRTJ 公社 社長・取締役 TUHIYAT（トゥヒヤット）
UR 都市機構 理事長 中島 正弘
3. 協力内容：
 - ジャカルタ首都圏における TOD プロジェクト（住宅供給プロジェクト含む）の実現に向けた相互協力及び調査の実施
 - TOD プロジェクトに関する技術的な支援

※1 ジャカルタ首都圏とは、ジャカルタ首都特別州、ポゴール、デポック、タンゲラン、ブカシを含めた首都圏を指す。

※2 TOD とは、Transit Oriented Development の略語。日本語では公共交通指向型開発という。交通渋滞の緩和を目指し、鉄道などの公共交通の利用促進を図り、鉄道駅を中心とした利便性を高める都市開発をいう。

■ 覚書交換の背景

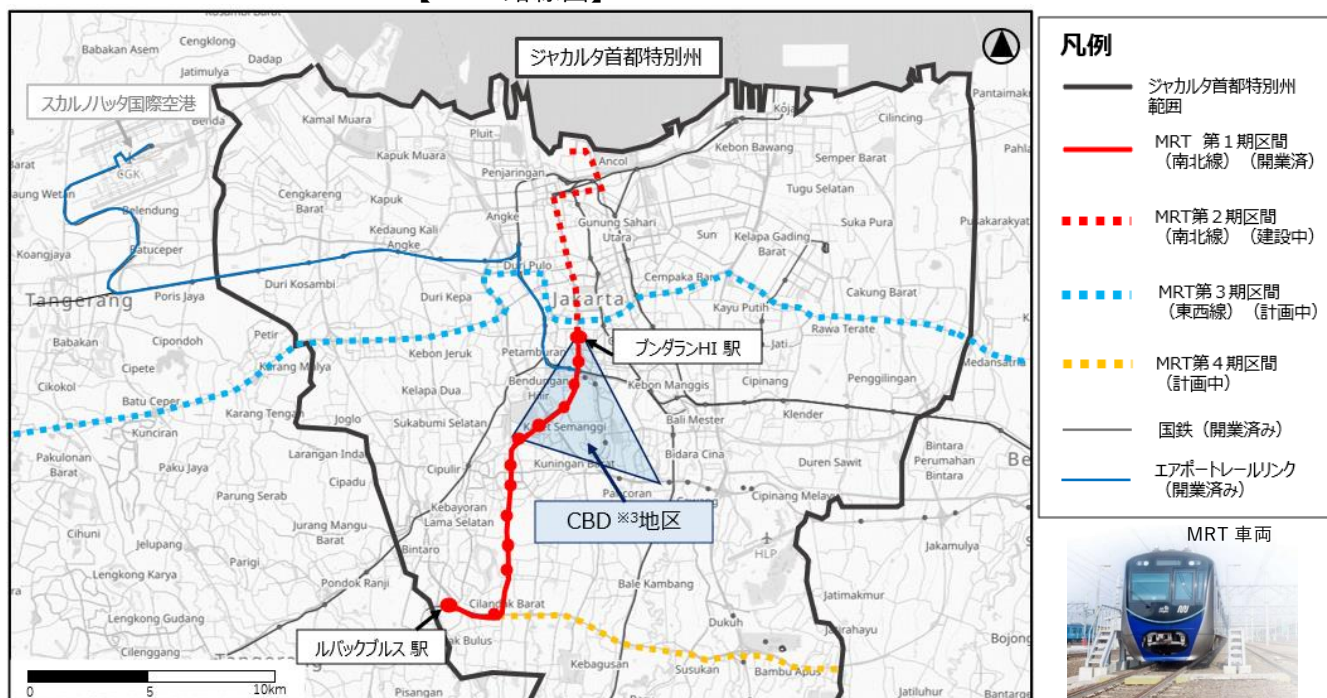
MRTJ 公社は、ジャカルタ都市高速鉄道（以下、「MRT」）の建設・運営を行うとともに、沿線の TOD 開発の主導的な役割を担っており、TOD 開発の強化を目指しています。

平成 31 年 3 月にインドネシア初となる MRT の南北線（ブンダラン HI 駅からルバックブルス駅間の約 15km・13 駅）が開通しました。また、現在は第 2 期区間（南北線の延伸）を建設中であり、第 3 期・第 4 期区間についても計画中となっています。

MRTJ 公社は、UR 都市機構が持つ TOD プロジェクトの知見及び J-CODE（海外エコシティプロジェクト協議会）などを通じた日本企業とのネットワークに高い関心を示していたことから、UR 都市機構もこれまでの実績などを紹介するセミナーを複数回開催するなどして、両者の関係を深めてきました。

今般、MRTJ 公社が実施するジャカルタ首都圏における TOD プロジェクトの実現に向けて、相互協力することに合意し、覚書を交換することとなりました。

【MRT 路線図】



※ 3 CBD 地区とは、Central Business District（中心業務地区）の略語。

出典：MRT 路線図；Open Street Map を UR にて編集、写真；MRTJ 公社より提供

■ UR 都市機構の海外展開支援業務について

新興国を中心とした世界の旺盛なインフラ需要を取り込むことは我が国の成長戦略の重要な柱であり、日本企業の海外展開を強力に推進するため、海外インフラ展開法（海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律）が平成 30 年 8 月 31 日に施行されました。

これに伴い UR 都市機構は、海外において民間企業単独での参入が困難な大規模な都市開発等について、都市マスタープランの策定支援や技術支援、海外パートナーと日本企業との調整等を通じて日本企業が参入しやすい環境の整備を進めています。

【報道機関お問い合わせ先】

UR 都市機構 本社 海外展開支援部 事業支援課 蓼原・加納 (電話) 045-650-0962
総務部 広報室 広報課 古檜山・大西 (電話) 045-650-0887

UR都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・暮らしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

<https://www.ur-net.go.jp/>

街に、ルネッサンス



UR都市機構



UR都市機構は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。